

財政・社会保障の持続可能性に関する「制度・規範ワーキング・グループ」報告資料
「日本における経済政策立案過程の変容」

上川 龍之進（大阪大学）

1. はじめに

首相・与党執行部と与党のランク・アンド・ファイル、野党、世論とメディアの関係に着目しながら、予算編成・税制改正を中心とした経済政策立案過程の変容を簡単にまとめる。このことを通じて、増税や歳出削減といった不人気な政策が、どのような場合に実現されるのかを考える。

2. 自民党長期政権時代

● 予算編成

予算案は、大蔵省と各省庁および族議員との折衝を通じた積み上げ方式で策定される。予算の基本方針は不明確で、各省庁・各事業の予算シェアは前年度を踏襲したものになる。財政再建のため全体として歳出が削減される場合も、一律削減（マイナス・シーリング）という手法がとられる。

ただし、マクロの財政規模に関しては、首相が一定の影響力を持っていた。族議員の影響力が強く、首相のリーダーシップが機能しなかったのは、分野別の予算規模（メゾ・レベル）、個別項目での予算（マイクロ・レベル）に関してである。

とはいえ、マクロ財政や外交・安全保障を除いては、自民党政権では首相の影響力は弱く、族議員が集う政務調査会が中心となって政策を決定していた。内閣が法律案・予算案を国会に提出するにあたり、政調会部会・審査会、総務会の事前審査が必要とされたためである。また派閥の領袖が強い影響力を持ち、首相もその意向に逆らうことは困難であった。しかし、政調会・総務会さえ通せば、その法案には党議拘束がかかる。また派閥の領袖は、派閥構成員に対して強い影響力を持った。つまり政調会、派閥は、自民党組織の分権性をもたらすと同時に、ランク・アンド・ファイルの締め付けの機能も持っていた。

● 税制改正

大蔵省主税局の協力を得て、政府税制調査会が政府税制答申をまとめる。政調会の各部会から出される税制改正要求のとりまとめを行う自民党税制調査会が、1970年代以降、より強い影響力を持つようになり、税制改正の細部にまで影響を及ぼすようになる。

党税調のインナーと呼ばれる少数の幹部たちが実質的な決定を行う。党税調には、政調会長はもとより、首相でさえ口を出せず、「自民党最後の聖域」と呼ばれるようになる。

3. 消費税導入の試み

3. 1. 大平政権

●税制改正

大平首相は、財政再建のために必要だとして一般消費税の導入を提案する。しかし、日本鉄道建設公団のカラ出張をはじめとした特殊法人、中央省庁の不祥事が発覚したこともあり、メディア・世論は政府の歳出削減と非効率の解消が先に必要だとして、強く反発する。野党も反対に回り、自民党内からも選挙が戦えないと批判が起き、提案の撤回に追い込まれる。総選挙で自民党は敗北し、党内対立が激化する（40日抗争）。

3. 2. 中曽根政権

●予算編成

中曽根首相は、第二臨調を設置して行政改革を進めることで、世論の支持を得て緊縮財政を実施する。ただし手法はマイナス・シーリングであり、与党と対決するというよりは、与党と協力して緊縮財政を実施した。

●税制改正

中曽根自身は総選挙で大型間接税の導入は行わないと公言したため、売上税の導入に消極的であったものの、党税調主導により売上税の導入が提案される。大型間接税導入の理由としては、直間比率の是正（不平等の是正）が挙げられ、所得税減税による歳入中立的改革が提案される。しかし、公約違反だとするメディア・世論の反発を招き、地方選挙では野党に敗れ、党内からも批判が上がり、導入に失敗する。

3. 3. 竹下政権

●税制改正

直間比率の是正（不平等の是正）に加え、高齢化社会の進展に備えた社会保障支出の財源の確保が理由に挙げられる。また、消費税による税負担増を上回る所得税減税が提案される。そうすることで世論や反対団体、一部野党の懐柔に成功し、消費税導入に成功する。バブル経済による好景気と税収増という幸運にも恵まれた。

3. 4. まとめ

自民党は一党優位政党であり、長期にわたり政権を維持すると自任していたため、将来の財源確保に関心があり、長期的視野から財政政策を実施することが可能になる。またそれゆえに、世論の動向にとらわれずに、短期的には不人気な政策を実施することも可能ではなかった。特に選挙基盤が安定したベテラン議員は、選挙基盤が不安定な若手議員とは異なり、不人気ではあっても専門知識に基づいて必要と考えられる政策の必要性を訴えることで、党および政府内で政策通という評判を得て、党内での昇進を期待できる。また、強力な党税調や派閥の締め付けにより、選挙基盤が脆弱な若手議員の反発を抑え込むことも可能になると考えられる。

しかし現実には、緊縮財政の実行には世論の支持の調達が不可欠であったこと、大型間接税の導入にも世論の懐柔が必要であり、結果的には増税以上の規模で減税を行わざるを得なかったこと、派閥対立が激しかったため、内閣支持率が低下すると他の派閥から首相に対して批判がなされ、政権維持が危うくなることなどを理由として、長期政権の時代においても増税や緊縮財政はかなり困難なことであった。

4. 消費税率引き上げの試み

4. 1. 細川政権

●税制改正

トップダウンで国民福祉税の導入を決めようとするものの、世論や連立与党内の反発を受け、失敗する。連立政権では、複数の党派の同意を得る必要があるため、より意見集約が困難になる。

4. 2. 村山政権

●税制改正

景気対策として減税を求める声が高まり、最終的に、所得税減税の恒常化と、その財源として1997年からの消費税率引き上げが決められる。従来、消費税に反対してきた社会党が消費税率引き上げに回ったためか、引き上げが3年後とされたためか、世論の反発はそれほど強くはならなかった。

4. 3. 橋本政権

●予算編成

小選挙区制を中心とした選挙制度の導入により、党内基盤は脆弱だが国民からの人気が高かった橋本龍太郎が、派閥横断的な支持を集めて、自民党の総裁に就任する。その後、首相に就任し、1996年の総選挙で勝利する。党への影響力を強めた橋本は、6大改革に取り組む。

バブル崩壊後、歳出増大による景気回復が図られたことから、財政赤字が悪化していた。そこで梶山静六官房長官と与謝野馨官房副長官の主導で、橋本政権は財政構造改革に着手する。分野ごとに差をつけるメリハリのついた予算を編成するには、トップダウンで予算編成を行うことが必要だと考えられ、首相を議長とし、首相・蔵相経験者を集めた財政構造改革会議が設置された。中曽根康弘、竹下登、宮沢喜一といった重鎮の力もあって、この会議は与党や省庁の抵抗を抑え込み、社会保障、公共投資、防衛、ODA、農林水産の領域ごとに予算の削減目標を決めた。財政構造改革は、世論の支持も得られていたようにみえる。

●税制改正

1996年の衆議院選挙では消費税増税が争点となり、消費税増税を主張した自民党が、大減税政策を唱えた小沢新進党を破る。しかし自民党候補者のなかには、消費税見直しを掲げたものも多く、消費税増税が争点とはならなかったという研究もある。しかし、自民党が選挙で勝利したことから、消費税増税が国民の支持を得たこととされ、消費税率引き上げが実施される。

●政策転換

ところが1997年に景気が悪化し、財政緊縮政策や、消費税増税をはじめとした「9兆円の負担増」がその原因だと考えられたことから、党内の反主流派（保保連合派）からの橋本首相、党執行部（自社さ派）への反発が強まり、党内抗争が激しくなる。財政構造改革は頓挫し、減税も実施される。メディアで「経済失政」が報じられ、世論の政府への反発も強くなり、1998年の参議院選挙で自民党は大敗する。この際、選挙結果に大きく影響を与えた、無党派層の投票行動が注目されるようになる。消費税増税により景気が悪化し選挙で敗れたと議員たちは受け止め、消費税増税が政治的にタブーとなる。

4. 4. 小渕内閣

景気回復のため、巨額の財政支出がなされる。さらに景気対策として、財源が確保されないまま恒久減税が実施される。景気悪化の原因が緊縮財政や増税、不良債権問題にあったと主張されたことから、またスキャンダルの発覚により、財政当局の影響力がきわめて弱くなる。

しかし、景気が回復してくると、財政赤字に対する不安や公共事業への批判の声が高まってくる。野党の民主党は、小渕政権の「放漫財政」を批判し、構造改革を主張して支持を集めようとするようになる。

4. 5. まとめ

小選挙区制を中心とした選挙制度が導入されたことで、首相の影響力の強化が見られる。しかし橋本首相は、世論の支持の調達に成功していた時期においては、強い指導力を発揮できたものの、世論の支持を失い始めると、党内の反発を抑えられなくなる。自民党が参議院選挙で惨敗した後、小渕政権では、これまで抑え込まれていた党内の財政拡張を求め主張が全面的に採用される。ところが景気が回復し、財政赤字が深刻化すると、メディア・世論は、放漫財政批判に回る。

5. 官邸主導の時代

財政構造改革は頓挫したものの、橋本行革では、予算の性格付けや重点事項、その規模など、予算編成の基本方針を官邸主導で決めることを目的として、経済財政諮問会議の設

置が決められた。

5. 1. 小泉政権

● 予算編成

小泉首相は諮問会議を使って、トップダウンで予算編成を行い、緊縮財政を実施する。官邸主導で予算編成を行うことで、公共事業の大幅削減など、分野別（メゾ・レベル）でメリハリのついた予算編成を行うことに成功した。

しかし、与党の影響力が排除されたわけではない。概算要求基準は依然として財務省と与党との折衝を経て決められていたし、個別項目についても、依然として省庁・与党と主計局との折衝により、積み上げ型で予算が策定されていた。重点分野に予算を配分するという方針もうまくいかなかった。

ところが、2005年の衆議院選挙で圧勝したことで、小泉は自民党を完全に支配することになる。中川政調会長が財務省と協力し、今後5年間の歳出削減額を自民党が決定することになった。

● 税制改正

2002年には竹中経財相が抜本的な税制改革を諮問会議の議題に乗せるものの、主税局・政府税調や党税調と意見の一致を見ず、中途半端な改革に終わる。

その後、長老たちが引退したことで、党税調の影響力は低下する。しかし小泉首相は、税制改正については党税調に委ね、強いリーダーシップを発揮しようとはしなかった。唯一、リーダーシップを発揮したのは、消費税に関してで、小泉首相は「財政タカ派」と「上げ潮派」との論争では「上げ潮派」に軍配を挙げ、消費税増税を認めなかった。世論の支持に立脚するがゆえに、消費税増税には踏み切れなかったと考えられる。ただ小泉首相は、徹底的に歳出削減を行えば、消費税を上げてでも歳出削減はやめてほしいという声が出てくるとも語っていた。

5. 2. 小泉政権以後

小泉首相以後の首相は、党とは対決ではなく協調関係を築こうとし、諮問会議もそれほど活用しなくなる。安倍政権は税制改正を官邸主導で行おうとするなど、官邸主導のスタイルを踏襲しようとするものの、任命した税調会長のスキャンダルなどもあり、失速する。メディアでは、格差社会批判など、小泉構造改革への批判が強くなる。もともと、世論が全面的に小泉構造改革に批判的であったかについては異論がある。実際のところ、自民党内では歳出削減撤回の声が強くなるものの、後継政権は改革を放棄したと批判されるのを恐れて、財政拡張にはなかなか動けなかった。

しかし、リーマン・ショックを受けて歳出削減は撤回され、拡張的な財政政策がとられる。けれども麻生首相は、社会保障財源の確保のための消費税率引き上げには積極的で（世

論は税負担が増えても社会保障の充実を求めているという判断)、与謝野経財相(のち財務相)は消費税率の将来の引き上げのための布石を打つ(2009年度税制改正関連法附則104条)。これに対し増税反対派が反発を強め、党内対立が深刻化する。

5. 3. まとめ

世論の支持を得た小泉首相が、官邸主導で歳出削減に成功する。小泉政権下でみられた首相の影響力強化の源泉として、政治改革(小選挙区中心の選挙制度の導入、政治資金規正法改正による規制強化)、行政改革(官邸機能の強化、内閣府の設置)といった政治制度が挙げられる。それに対し、小泉首相以後の首相には強いリーダーシップが見られなかったことから、小泉首相やそのブレーンの能力が重要であったという見解も有力である。

さらに2005年総選挙での勝利で、自民党自体が歳出削減策を決定することになる。歳出削減策自体は、社会保障費の抑制など、個別には批判が出そうなものであるが、あまり批判が出なかった。小泉首相の人気の高さによるものか、改革の必要性を世論が認識していたためであろうか、いずれにせよ、世論が構造改革を支持したことが重要である。

小泉政権末期以降、格差社会批判や社会保障費抑制などに対する批判が起きる。ただ、改革路線は支持されていたという見方もあるし、社会保障の充実化のためには増税もやむなしという見方が強まる可能性もあった。

政界では、増税賛成派と反対派との間で対立が激しくなる。ただ、この対立も、歳出削減が必要という点では一致していたのだが、リーマン・ショックにより、財政拡張政策がとられることになる。

6. 民主党政権

民主党はもともとは構造改革志向の政党であり、小泉構造改革に対しては構造改革のスピードが遅いと批判したり、課税最低限の引き上げを主張したりしていた。もともと景気が悪くなると、財政出動を求めるなど、メディア・世論の支持を得るよう行動する。

これを徹底させたのが小沢党首で、小泉改革が格差社会を招いたという批判に回り、「国民の生活が第一」というスローガンを掲げる。2009年総選挙では、4年間は消費税率引き上げを行わないとしたうえで、子ども手当や農業者への戸別所得補償制度の創設、暫定税率引き下げ、高速道路無料化などをマニフェストに掲げた。

6. 1. 鳩山政権

● 予算編成

政策決定においては、党が影響力を持つ自民党政権下の二元的な政策決定システムを批判し、政策決定の一元化が主張された。国家戦略局(国家戦略室)を設置し、官邸主導で予算編成を行うことや、各省庁では官僚主導を排し、政務三役が政策立案を行うことが主張され、政権に就くと政策調査会は廃止された。

実際に予算編成を行うと、財源の確保は困難で、マニフェスト違反が相次いだ。鳩山首相や国家戦略室の指導力が発揮されることはなく、最終的には、小沢幹事長が「党要望」を突き付け、まとめてしまった。

もっともメゾ・レベルでみると、公共事業費の大幅削減など、一定の成果がみられた。またミクロ・レベルでも、事業仕分けなどで一定の成果がみられた。

●税制改正

税制の政策決定においても一元化を目指し、党税調を廃止して政府税調へと一本化する。政府税調は、財務大臣、国家戦略担当大臣、総務大臣と各省副大臣によって構成される。

政府税調では、原則公開の下で税制を議論することにし、省庁や圧力団体の利益誘導を抑え込もうとした。ところが、各省の副大臣たちは省庁や利益団体の要望を主張し、「族政務三役」と揶揄される。

マニフェストでは「租税特別措置」への切り込みが明記されていた。しかし「租特不況」が懸念されるようになり、当初の予定よりは切り込みが不足する。首相の政治的リーダーシップは発揮されなかった。

最終的には、ここでも小沢幹事長が、「党要望」を突き付け、議論をまとめることになる。

6. 2. 菅政権

●予算編成

鳩山政権では、政務三役になれなかった議員が政策決定に関与できず、不満が高まっていた。そこで菅首相は政権発足後、政策調査会を復活させる。しかし、政策決定の一元化の旗は降ろされなかった。政策調査会長が国家戦略担当大臣を兼務し、政策調査会の政策決定への権限は明確化されなかった。このため、ランク・アンド・ファイルの不満は解消されなかった。

菅首相は2011年度予算編成にあたり、「元気な日本復活特別枠」を設け、1兆円超を新成長戦略の7分野へと重点配分することで、予算にメリハリをつけようとした。そこで財源確保のため、2011年度予算編成では概算要求基準が復活し、各省庁一律10%の削減が打ち出された。予算の全面組み替えが、それほど容易ではないと学習したためであろう。

特別枠の予算配分にあたっては、玄葉光一郎国家戦略担当大臣を議長とする「評価会議」が、各省庁の政務三役から公開の場でそれぞれの要望について説明を聞く「政策コンテスト」を行い、事業の優先順位をつけることにした（予算編成の「見える化」）。ところが、必要な経費を概算要求から削って特別枠で要望するというケースが相次いだ。この結果、特別枠は2兆1000億円に膨らみ、しかも新成長戦略関連に充てられたのは9000億円にとどまった。また、財源捻出のため事業仕分けも行われたのだが、無駄遣いの削減は3000億円にとどまった。

この結果、2011年度政府予算案でもマニフェスト違反が相次いだ。マニフェストの破綻

は明確となり、民主党執行部はマニフェストの全面見直しに着手することを表明せざるを得なくなった。しかし、これには反主流派が反発し、いまだに野党の攻撃材料かつ党内紛争の種となったままである。

●税制改正

2009年総選挙で民主党は、消費税増税は行わないと明言していた。しかし菅首相は、国家戦略相、蔵相としての経験から、財源不足で予算編成が今後ますます難しくなることを実感しており、さらに自ら、「強い経済、強い財政、強い社会保障」というフレーズを掲げ、医療・介護を重視する成長戦略をとろうとしていたことから、消費税増税に積極的な発言を行うようになった。ところが、そうした発言が民主党の参議院選挙敗北の原因だとみなされたことから、菅首相も消費税増税の主張を封印した。

けれども、2011年度予算編成で財源不足がますます明瞭となったため、菅首相は再び消費税増税に積極的な姿勢を見せるようになり、2011年1月の内閣改造で、与謝野馨を経済財政政策担当大臣兼社会保障・税一体改革担当大臣に起用する。

一方で菅首相は、国内雇用を確保するという観点から、マニフェストでは言及されていなかった法人税率一律引き下げを主張するようになり、2011年度税制改正大綱で法人税率の5%幅引き下げが決められた。格差是正を目的とした富裕層への増税をまとめるなど、菅首相は税制ではリーダーシップを発揮した。けれども、ねじれ国会のゆえに、2011年度税制改正法案の成立は遅れ、自民党や公明党の反対により実現されないものも多かった。

また震災復興に関しても、復興財源は増税によって賄われることになる。ただし復興債の償還期間は、野党に妥協して当初案の10年から25年に延長された。

6. 3. 野田政権

●予算編成

野田首相は党内融和を掲げ、党の影響力強化を認める。政調会長の入閣を求めず、政策決定は党政調を通すこととした。政策決定の一元化は放棄されたのである。けれども、最終の政策決定機関として政府・民主党三役会議が設置されており、また八ッ場ダム建設再開に関わる予算計上については、前原政調会長が反対したにもかかわらず予算が計上されるなど、党の影響力がどこまで強くなったかは、よくわからない。

党内融和を図るためか、また消費税率引き上げに反対する議員を懐柔するためか、八ッ場ダムや整備新幹線、東京外郭環状道路など、大規模公共事業予算が相次いで復活し、「コンクリートから人へ」の方針も撤回される。また震災復興に関しても、予算を非効率な形で使い過ぎているという見方もある。

●税制改正

野田首相は民主党代表選挙の時点で、消費税率引き上げを明言していた。民主党の政策

調査会では、長時間の議論の末、社会保障と税の一体改革関連法案（消費税増税関連法案）について前原政調会長に対応を一任し、政府・民主党三役会議で法案を党として了承した。同法案は閣議決定を経て、国会に提出された。ところが小沢グループを中心に、政務三役や党役員が集団辞任し、国会での採決の際には反対する構えを見せるなど、党分裂の危機に陥っている。また自民党内でも、消費税率引き上げに賛成の議員と反対の議員がおり、意見が分かれている。

6. 4. まとめ

当初は政策決定の一元化、政治主導を掲げた民主党であったが、マニフェストが非現実的であったことが明らかとなり、また政府に入れなかった議員の不満を抑え込むことができず、現実主義への転換と、党の影響力強化が図られる。野田首相は、政策調査会の権限を強化することで、党内の反対派を抑え込もうとしたと考えられるし、消費税増税を認めさせるため、予算ばらまきを許容したように見えるが、この「民主党の自民党化」とでも言うべき戦術がうまくいくかどうかは不明である。

一方で、民主党内でも自民党内でも、執行部から外れている反主流派（アウトサイダー）から、増税反対の主張がなされている。また、他の野党からも同様の主張がなされている。新聞の社説では消費税増税への支持が多いようであるが、テレビニュースなどでは、先に政府の無駄を削減すべきという主張がなされ、一定の支持を得ているようである。

7. 論点

7. 1. トップリーダーとランク・アンド・ファイル

トップリーダーは予算編成に責任を持つがゆえに、財政緊縮・増税政策を掲げる傾向にある。今次の一体改革についても、自民党・公明党政権の政策案がそのまま採用されたところも多く、トップレベルでは民主・自民とも、政策の収斂が見られる。しかし、選挙基盤が脆弱なランク・アンド・ファイルは、再選を目指して財政ばらまき・増税回避を主張する傾向にある。リーダーがランク・アンド・ファイルを統制する仕組みとして、かつての自民党では派閥や政調会・党税調が締め付け機能を果たしたのだが、小選挙区中心の選挙制度への移行や、党内の世代交代により、この機能が弱体化しているのが現状である。

もっともランク・アンド・ファイルが、国民の声を直に聞いているので、国民の意向を反映しているといえるかは疑問である。政治家の後援会に入り、政治家と日常的に接触する人は、政策受益者であることが多く、一般の人から見れば特殊な人であることが多いように思われる。

7. 2. 小選挙区中心の選挙制度

一方で、小選挙区中心の選挙制度の導入や政治資金規正法の改正などにより、首相の影

響力が強大化したため、首相・執行部はランク・アンド・ファイルを統制しやすくなったはずである（小泉改革）。しかし、選挙の結果が「党首の顔」で決まりやすい小選挙区中心の選挙制度の下では、首相の支持率の低下が、すぐにランク・アンド・ファイルを動揺させ、首相を交代させる動きにつながる。選挙サイクルが非常に短いことも、首相のリーダーシップの発揮にはマイナスである（衆議院・参議院・地方選挙・党首選）。首相が指導力を発揮するには、世論の支持を常に集めておかなければならないのである。

7. 3. 強い参議院

さらに「強い参議院」の存在が首相のリーダーシップを制約する。衆議院では、生きるか死ぬかの小選挙区中心の選挙制度がとられているため、超党派で不人気政策を進めることは困難であるし、「ねじれ国会」となった場合、野党が与党との話し合いに応じる見込みはきわめて低い。憲法改正はきわめて困難であるから、毎回、衆参同日選挙を行い、ねじれをできるだけ起こさせないようにするか、衆議院の選挙制度を変更し、政党間協調がとられやすいものとするか、もしくは首相が世論の支持を調達し、野党もそれに反対する余地のないような政策を打ち出すしか、政策決定の停滞を解消する術はなさそうである。

7. 4. マスメディアの影響

マスメディアでは1980年代中盤以降、専門家批判、アマチュアリズム賞賛のポピュリズム的報道がなされる傾向にある。増税のような不人気政策に対しては批判が行われやすく、多くの場合、先に政府の無駄遣いをなくすべきという主張がなされるのだが、その一方で、歳出削減策に対しては、総論では賛成するものの、各論になると、格差の拡大など、弱者の立場からの批判が行われる。さらにこうした報道では、政権担当者＝増税派＝財務省に取り込まれた守旧派、増税反対派（反主流派・野党といったアウトサイダー）＝改革派＝庶民の味方、といった図式で報じられやすく、政権担当者は世論の支持を失いやすい。このため政権のアウトサイダーは、総論として歳出削減の徹底を主張し（各論にはあまり踏み込まない）、増税反対を掲げることで支持を集めようとする。

7. 5. 政府の役割

このように政権担当者が不人気な政策を果敢に進めるためには、不人気な政策を実行しながらも世論の支持を調達して、政治的反对者を抑え込むという巧みな政治手腕が求められる。政府としてできることは、そうした不人気な政策が本当に必要な政策であるのかを客観的なデータや長期推計などでもって示し、その必要性を愚直に国民世論に訴えることしかないのではないか。もちろん、そうしたデータや長期推計に対しては、アウトサイダーから、その客観性が常に批判されることになるし、マスメディアのポピュリズム的報道により、政府への不信感が強い状況では、なかなか困難な作業ではあるが、他に方策はないであろう。

【参考文献】

- 大嶽秀夫（2003）『日本型ポピュリズム』中央公論新社。
- 加藤淳子（1997）『税制改革と官僚制』東京大学出版会。
- 上川龍之進（2010）『小泉改革の政治学』東洋経済新報社。
- 上川龍之進「民主党政権における予算編成・税制改正」『連合総研ブックレット No.6 民主党政権の政策と決定システム——鳩山内閣期を中心に』。
- 菅原琢（2009）『世論の曲解』光文社。
- 竹中治堅（2006）『首相支配』中央公論新社。
- ベンジャミン・ナイブレイド（2011）「首相の権力強化と短命政権」樋渡展洋・斉藤淳編『政党政治の混迷と政権交代』東京大学出版会。
- 待鳥聡史（2012）『首相政治の制度分析』千倉書房。
- 真淵勝（2002）「財政政策の成功と金融政策の失敗」村松岐夫・奥野正寛編『平成バブルの研究 下巻』東洋経済新報社。
- Ellis S. Krauss and Robert J. Pekkanen (2011) *The Rise and Fall of Japan's LDP*. Cornell University Press.